

radical chic

日帝近代国家建設百五十年の自己総括をも迫られる転換点に自らを追い込まないではいられない安倍自民党政権は、遂に警察強権化政策による民衆敵視↓対プロレタリアート階級戦争体制構築の総仕上げとしての共謀罪の強行へと自らを駆り立てている。今こそ全ての闘士は、警鐘を乱打し、安倍政権へ向けて致命となる民衆の怒りを正確に撃発するべく猛然と奮闘しよう！

共謀罪の世界的文脈

戦争は「政治の延長」と考えられていたのは過去の時代となつた。かつて戦争は政治で解決できなかった問題を解決する最終手段であつたが、今や政治そのものの基盤となつたのである。現代の国際政治は「対テロ戦争」一色に染め上げられ、どの国も国の内外を問わずこれを基盤にして政治を行う。むしろ対テロ戦争を合言葉にする中では国際政治と国内政治は区別がなくなり、一体化した。

対テロ戦争においては、日常的にテロリズムに対する警戒が行われるようになり、テロリズムを未然に防ぐ警察活動と軍事活動とが混然一体となる。警察活動と軍事活動がともに「セキュリティ」を目的としながら展開されるのだ。

これによって以前では国家の外部にあつた戦争が内部へと持ち込まれ、国外では低強度の戦争を、国内では高強度の警察行動が行われるようになった。その結果、これまでは国外に存在されるとされた「敵」は、政府や資本に逆らう国内の「不穏な集団」と区別ができなくなつてしまふ——少なくとも政府と資本の目からは。

このような状況の中、国民統治の形態は、恒常的な戦争行動を直接の基盤にしながる規律的行政と政治的管理とを組み合わせた体制となる。つまり暴力を絶え間なく利用しながら、規律と管理を機能させるのである。これによって、皮肉にも、戦争は社会秩序を創出し維持することにおいて不可欠なものとなつた。

戦争を政治的な制裁措置として捉えられた時代においては、戦争は国際法という近代の法的枠組みの中で行われていた。しかし、戦争がグローバル秩序内部の政治の基盤とみなされるようになると、法に従属していた戦争が、逆に法的枠組みを構築し、それを社会に強いることで社会を統制するようになったのである。

二〇〇一年九月一日以降、対テロ戦争の中で米国政府が打ち出した「防衛からセキュリティへ」という政策転換によつて、外から攻撃されることによつてはじめて反撃する受動的な姿勢から先制攻撃を行う積極的なものへと変えていかねばならないことが強く意識されるようになった。実際にテロなどの脅威が起こつてから行動す

るのでは遅すぎる、だからそれ未然に防ぐために積極的かつ恒常的に軍事活動＝警察活動を行わなければならない、これによつて安全な環境を構築するのだと。戦争は、もはや既存の権力構造に対する脅威、あるいは不安定をもたらすものではなく、現在のグローバル秩序を創出し強化し続ける積極的なメカニズムの中軸に据えられたのである。

かつて例外状態であつた戦争は常態化した。世界中が戦争状態と化したのである。こうした変化をもたらしなのが「セキュリティ」という合言葉であり、さらには国の内外を問わず、軍事と警察の区別をなくしてしまい、恒常的な戦争活動を行うことに正統性を与える理由となつている。テロリスト

は「悪」であり、それゆえ対テロ戦争は「正義」である、為政者たちは声高に叫び、テロリズムに怯える人々もこれを当然のものとして受け入れる。対テロ戦争は「正義」であるのだ。「正義」という言葉の下で、地球上のすべての人々が、テロリズムという抽象概念や実践に対抗すべく一致団結することが促される。「正義」を体現するこの戦争は、「正義」であるゆえに、個別の利害を超えた、人類全体の普遍的なものである。この戦争に反対する者は、テロリストの一味であり、人類全体に対する裏切者となる。「正義」としての対テロ戦争一色で染め上げられた社会は、きわめて非寛容な社会と化する。

いわゆる共謀罪はこうした現代の世界的文脈の中から出てきたのである。

共謀罪が標的とするもの

現在国会で政府が強引にその成立を推し進めようとしている共謀罪は、吟味されればされるほど法案としての粗さが露呈していく。担当大臣である金田は野党からの質問にまともな答えることができず醜態をさらし続け、「大臣も理解できない法案」と揶揄されるが、無理もない。共謀罪は既遂処罰を

原則としてきたこれまでの刑事法の体系そのものを覆し、憲法で認められている思想・信条の自由を破壊するもの、つまりこれまでの常識から言えば「非常識」なものであるからだ。こんな荒唐無稽な法案であるが、これが法律として成立しかねないのが現在のこの国のありさまなのだ。だが、共謀罪が法として君臨することで出現する監視社会は、きわめて恐ろしい非寛容な社会になりかねない。

安倍首相は、東京オリンピックを近く控える日本においては、テロ対策は喫緊の課題であり、そのためには国際組織犯罪防止条約(TOC条約)を批准しなければならぬと言っている。共謀罪はこれに必須の条件となるというわけだ。まさに「テロとの闘い」を錦の御旗として掲げれば何でもできると言わんばかりだが、そもそもTOC条約そのものがテロ対策を目的にしているのに加え、現在世界で起こっているテロの趨勢は共謀を媒介することがない単独犯のケースが目立つ。実情にどれほど合っているのか疑わしい法案の中身を見るにつけ、この法案の目的はテロ対策にあるというのは口実にすぎないと言わざるを得ない。

国の内外の区別がなくなった対テロ戦争を基盤とする国内政治に

おいては、政府に叛逆する国内の「不穏な集団」もテロリストも共に「敵」なのだ。国会前で抗議の声を上げる万余の民たちや米軍基地建設に反対し基地ゲート前で座り込む沖縄民衆も「テロリスト」と同等なのであり、首相の言い分とは裏腹に、テロ対策には役に立たない共謀罪が標的にしているのは国内の「不穏な集団」、つまり我々である。野党から提出された不信任決議案が国会で否決された後、金田法相はこれからも国民の安全を守るために頑張るとの趣旨の発言をしていたが、共謀罪によつて守られる「安全」は国民の為ではなく、野放図に自分たちの欲望を曝け出し、それを実現しようとする権力者どもの為である。

米国の戦略としての朝鮮半島「危機」の演出

そうした中、朝鮮半島情勢は依然として「危機状態」が続いている。朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)の核保有に「危機感」を募らせる米国トランプ政権は、これまでの対話路線から軍事行動も辞さない路線へと転換し、実際空母カール・ビンソンを朝鮮半島近海に派遣し、もし世界の制止を振り切り核実験を強行したら攻撃するとの脅しをかけ、「一触即

発」の事態を演出した。さらに原子力空母ロナルド・レーガンも横須賀から朝鮮半島に向かわせることで緊張を高めた。だが、朝鮮に対し米国が攻撃すれば、報復があるだろう。大陸間弾道弾ICBMを持たない朝鮮が標的にするのは在韓・在日米軍であることは予想に容易い。そうすれば、日本や韓国で尋常ではない数の死傷者が出ることもまた予想に容易い。それゆえ軍事攻撃はなされないだろうし、してはならないというのがこれまでの世界の権力者たちに共有された常識であったが、しかしトランプである。多くの者が持つ「トランプならしかねない」との予測不可能性は朝鮮有事を現実味のあるものへと押し上げている。もちろん、朝鮮が報復に出れば、米国によつて瞬時に壊滅させられるだろう。しかしそうしたリスクを分かつた上でも、「やつらは何をしでかすかわからない」との憶測もこの「危機」に拍車をかける。実際、その最中であつて朝鮮は新型ミサイルの実験を強行した。

しかし、だからと言って米国による軍事攻撃によつて生み出される惨事を考えれば、朝鮮半島の軍事衝突は、あり得ないだろうし、あつてはならない事態ではある。事実、事態は「危機」と言われつ

つも膠着状態に陥り、落としどころが見出せなくなっている。しかしこれこそが米国、そして日本政府が狙っている状態であるかもしれない。

米国は「北朝鮮問題」を盾にしながら、韓国文政権をはじめとして近隣諸国にプレッシャーをかけ、軍事的覇権を維持しているという戦略である。もちろんそこでターゲットになっているのは中国である。対中国戦略で「北朝鮮問題」は使えると踏んだトランプは、「朝鮮半島危機」を演出しながら、東アジアにおける自らの覇権体制を維持していることと目論んでいるのだ。

しかしこれは第二次大戦以降、米国がとってきた領土問題に対する態度、それを下敷きにした東アジア戦略の延長でしかない。つまり、領土問題などの紛争の火種を残し、そこに介入しながら米軍のプレゼンスを正当化するという戦略である。メキシコ国境の壁の建設やオバマケアの廃止、そして特定国家の人々の入国規制などの公約が実現できず、支持率も米国史上最低となっているトランプ政権もやはり、国内問題から国民の目をそらせるためには戦争が有効であると、今回の朝鮮半島危機を演出したが、ただ闇雲に戦争へ

打って出ているのではなく、その背後にはこれまで米国がとってきた東アジア戦略の継続が控えているのではないか。

九条改憲論と沖縄の闘い

五月三日、安倍首相は、これまで自らの主張とは異なる改憲論を発表することで物議を醸し出した。憲法九条を残した上で三項を加え、自衛隊を明記するというものである。いわば名実ともに自衛隊を合憲化するというのだが、しかしこれまで自衛隊を国防軍に

格上げしていくことを目指す自民党案とはずいぶん異なった主張である。しかも憲法審査会が動いている国会の議論を無視した発言であるという点で自民党内部でも響きを買っているようなのだが、一昨年安保法を成立させ、集団的自衛権の行使を可能にした今、日本軍創設はもはや実質的に実現してきたということなのか。

ば、日本全体を壊滅させることなど容易いことだ。一応日本海にはミサイルを迎撃する為にイージス艦が配備されているようだが、一発なら可能というレベルにすぎない。そのような状況の中、のんきに原発を再稼働させるということは、安倍政権は朝鮮からのミサイル攻撃はないと踏んでいるのか。

月関係を世界にアピールするほどこれまで同様「米国追従」路線をとること決意しているならば、米国の政略を積極的に後押しし、場合によっては牽引していくことこそが、「朝鮮半島危機」において重要なことになるし、日本の軍事戦略の要となるだろう。そのとき重要になるのは、自衛隊の存在そのものではなく、その機能の仕方、とりわけ宮古・八重山諸島への自衛隊配備と同時に、それにリンクした沖縄米軍基地の機能である。これを十分に働かせるためには、辺

野古新基地の建設は彼らにとつて欠かせないのだろう。そのためには、基地建設を阻もうとする「不穏な集団」を排除しなければならず、そのための共謀罪である。このような状況の中、どんなに弾圧されようとも反基地闘争を継続する沖縄民衆は、怯むことなく「安倍政権打倒」「基地は作らせない！」と声を上げる。どんな状況になろうとも、あきらめられない、あきらめてはならないのである。(幾瀬仁弘)

〈四・二八〉シンポジウム報告

沖縄文化講座

四月二二日午後、東京・文京区民センターにて開催された「トランプ登場後の世界」で考える「東アジアの中の沖縄」日本シンポジウム「日本」を東アジアの中の沖縄「日本」をテーマとするシンポジウムの模様を報告する。

の安倍政権が「主権回復の日」と位置づけ、天皇・皇后を動員して記念式典を強行したことに異議を申し立てる立場から、東京と那覇で開催された連続シンポジウムに端を発する。この那覇シンポジウムの呼びかけ文に〈四・二八〉シンポジウムの趣旨が表現されている。

当日の参加者は約百人、主催は〈四・二八〉シンポジウム実行委員会。〈四・二八〉シンポジウムは、今年で五回目になる。サンフランシスコ講和条約発効から六十一年目の二〇一三年四月二八日を当時

「抑止力」「中国の脅威」「島嶼防衛」「固有の領土」「主権回復の

日」などなど、沖縄の経験置き去りにして、勇ましく飛び交う空疎なコトバたち。いま、東アジアの領土や領海をめぐる緊張を通して、主権、国境という近代の枠組みが根本から問い直されようとしている。サンフランシスコ講和条約六〇一年——沖縄は分割され、アメリカのむきだし統治下おかれた。一方、日本の戦後社会はアメリカの傘のもとで「民主」と「経済成長」を遂げた。今に至る二つの戦後がある。そして、「復帰」四〇一年——極東の軍事的な要石としての沖縄の位置は変わることなく、日米の軍事再編にさらされている。東アジ

アの分断の起源を解き放ち、新たな〈一〉にすることはできるのか。終わらない占領と植民地主義から始まりのアジアへ、歴史意識の深層の扉をこじ開け、〈沖縄〉を創り、〈アジア〉に繋ぐ思想は生まれなければならぬ。ここ沖縄から(二〇一三年五月一八日那覇シンポジウムの呼びかけチラシから)

今年の〈四・二八〉シンポジウムの出席者は、琉球新報記者の新垣毅さん、在日二世でアジア現代政治研究の康宗憲(カン・ジョンホン)さん、台湾・大陸中国研究の丸川哲史さんの三人。辺野古では政府・防衛省が、沖縄の民意と

翁長知事の工事中止要請や行政指導を無視して大浦湾の埋め立てに向けた作業を強行し、一方では朝鮮半島情勢が極度に緊迫化する中、東アジアの平和をどう創造するかを巡って活発な議論が交わされた。名護・ヘリ基地反対協の安次富浩共同代表からは今年もシンポジウムに宛てたメッセージが寄せられた。

の緊迫化に便乗して危機を煽り、アジアの覇権大国への醜い野望を隠そうともしない。自民党内では「敵基地先制攻撃論」や高高度ミサイル防衛システムTHAAD配備、イージス・アショア(陸上配備型イージスシステム)、巡航ミサイルトマホークの導入まで議論の俎上にのぼり、そして戦争国家化に向けた治安弾圧法として共謀罪法案が上程されている。その戦争国家化の最前線、沖縄の辺野古・高江の闘いの現場で、共謀罪の先取りとして弾圧が激化している。共謀罪法案を葬り去り、辺野古・高江の新基地建設を阻止することによって東アジアの平和を創造する、そのためには東アジアの民衆連帯が必要であることを改めて確認し合う場となった。

中東化する東アジア

—— 標的にされる沖縄

シンポジウム第一部ではまず新垣毅さんが基調講演。続いて、康宗憲さん、丸川哲史さんから問題提起がされた。第二部では会場からの質問にも応答しながら、議論が交わされた。以下に三人の発言要旨をご紹介します。

新垣毅さんの基調講演のテーマは「沖縄の自己決定権の行方」。新垣さんはまず「東アジアが中東

化しつつある。トランプは北朝鮮を攻撃してもいいと思っっているのではないか。米本土を狙うICBMを排除するために北朝鮮を攻撃してもいいのでは、という世論が醸成されるかもしれない」と朝鮮半島情勢に言及。「今後どうなっていくのか、不透明感がある。何か起こると沖縄が標的にされる。命の危険を感じる。沖縄というよりも日本、それから韓国も火の海になる可能性が出ています」と強い危機感を表明した。そして一九五二年に成立したサンフランシスコ体制の本質を「米国に跪き、自ら主権を売り渡す跪く主体性」と喝破した。そして「この体制に歯向かう者に『反日テロリスト』『国賊』とレッテルを貼る偏執的な愛国心が蔓延している。ガンが進行しているような戦争前夜の状況がある」と警鐘を鳴らした。さらに米海兵隊が沖縄に駐留する理由を「尖閣有事に日米安保を適用させやすい。米国を戦争に巻き込むための人質」「訓練域が広い沖縄で日米共同訓練を積み重ねて自衛隊を海外で戦争できる軍隊にする、言わば自衛隊の家庭教師役」と指摘。また「憲法9条が沖縄の犠牲の上に成立してきたことを理解しているのか」とヤマトの平和運動の現状にも疑問を呈した。そ

して「反差別の観点からの沖縄と本土の連帯が重要。日米安保が必要というなら、日本国民の歴史的責任として沖縄の米軍基地を本土に引き取るべき」と提起。「辺野古の工事を止めることが沖縄の自己決定権の象徴的な行為となる。沖縄は米軍基地の要石(キーストーン)ではない。東アジアの対話と交流、平和の緩衝地帯にした」と結んだ。

「悪魔化」
つくりあげられた「北朝鮮の脅威」
 米朝敵対関係の解消が解決の道
 康宗憲さんは「激動する朝鮮半島情勢と東アジアの平和」のテーマで発言。康さんは一週間前にソウルに行つて、日本のように「いつ戦場になるか」という緊迫感が感じられなかったという。「韓国の人は不感症なのか。安全保障問題に鈍くなっているのか。そうではない。おびただしい犠牲を生んだ朝鮮戦争があり、二度と戦争を起こしてはダメという思いがあり、戦争は起きないという確信がある。米国がピンポイントで北朝鮮を攻撃しても、全面戦争になる。朝鮮半島は、局地戦ができるほど甘いものではない」と、政府やマスメディアが危機を煽る日本の現状を批判した。そして朝鮮半島

が「東北アジアの火薬庫」と言われる戦争の危機の要因を二つあげた。朝鮮戦争が終わっていない「停戦体制下」にあり、いつでも戦端が開かれる可能性があるという構造的要因と世界最大の「軍事密度地域」であり最大規模の米韓軍事演習が行われているという直接要因だ。康さんは軍事的にも経済的にも圧倒的に力の差がある「北朝鮮の脅威」は、日米によって作り上げられたものであり、「北朝鮮の悪魔化が進行している」と指摘。「米朝の敵対関係を解消しない限り、朝鮮核問題は解決しない」と述べ、「日本は従属的な日米関係の正常化と日朝関係の正常化が必要。脅威を除くのは敵対ではなく、開くこと。相手が何を考えているかわからない時には、話をすれば良い」と問題提起。「朝鮮半島の平和は沖縄と日本の平和につながっている。日本の平和は沖縄の感性和平和への圧力が全国に広がるときに実現できる」と結んだ。

台湾には米軍基地がない
 —— 西方に心が向かう中国
 丸川哲史さんは「百二十年の東アジアと現在の東アジア」と題して発言。「歴史的には台湾、大陸中国の問題は東アジア全体の動きと連動していた。しかし現在は朝



鮮半島が緊張していても中国・台湾が平穏な状態にある。それは台湾の米軍基地が一九七九年の米中国交樹立の際に撤去されたが」と指摘。「康さんのお話に『悪魔化』という言葉が出てきたが、百二十年前の日清戦争前後にも『悪魔化』あるいは『軽蔑』の感情が噴出した時代があった。最近の東アジアの動きを見ると、それが反復していると感じる」と、二〇一三年から最近までの「ポスト六カ国協議時代」の朝鮮半島をめぐる出来事と百二十年前の日清戦争前後の金玉均、閔妃に関わる出来事を比較参照した。そして現在の中国が、A I I Bや「二帯一路構想」に見られるように、東アジアではなく「西方に心が向かっている」とくに注意を喚起した。